

次世代インフラ

★インフラ維持管理・更新等の社会課題対応システム開発プロジェクト【19.3 億円】

インフラの維持管理・更新等に係るコストの増大及び技術人材不足の解決を目指し、的確かつ迅速にインフラの状態を把握できるモニタリング技術（センサ開発、イメージング技術、高度計測評価技術）及び人間が容易に立ち入れない場所を点検・調査するロボット技術・非破壊検査技術等の開発を実施。

新産業育成

★IoT 推進のための横断技術開発プロジェクト【37.3 億円】

IoTによる効率的で高度なデータ利活用を実現するため、端末（センサ）側でのデータ処理技術を始めデータの収集・蓄積・解析といった分野横断的に活用可能な共通基盤技術について、産学官の連携体制で研究開発を推進する。その際、関連する知財の集約化等を図り、多様な大学・企業等が最先端技術を活用しやすくすることで、研究開発成果の普及を促進。

★次世代人工知能・ロボット中核技術開発【30.6 億円】

場面や人の行動を理解・予測し、適切に行動する賢い知能や、屋外で高速かつ精密に距離を計測するセンサや光沢物等の難識別物を認識するカメラシステムなど、未だ実現していない次世代の人工知能・ロボット技術における中核的な技術、新技術の導入に必要となるリスク・安全評価手法等の共通基盤技術の研究開発を産学官の連携により実施。

★ロボット活用型市場化適用技術開発プロジェクト【15 億円】

ものづくり、サービス分野を対象に、ロボット活用に係るユーザーニーズ、市場化出口を明確にした上で、特化すべき機能の選択と集中に向けた技術開発を実施。また、現場ニーズに応じたロボットシステムを開発できる人材を育成。

★超先端材料超高速開発基盤技術プロジェクト【19.5 億円】

従来技術の延長線上に無い機能を有する超先端材料の創製とその開発スピードの劇的な短縮を目指し、計算科学、プロセス技術、計測技術から成る革新的な材料開発基盤技術を確立。

イノベーション環境整備

★「橋渡し」研究促進オープンイノベーションアリーナ形成事業【運営費交付金 640.3 億円の内数】

技術シーズを多くの企業に迅速に「橋渡し」し、実用化していくため、革新的な基礎研究を担う大学等と産総研が近接・連携する新たな組織（オープンイノベーションアリーナ）を形成。

★中堅・中小企業への橋渡し研究開発促進事業【5 億円】

革新的な技術シーズを有する中小・中堅企業と、これを事業化に結びつける「橋渡し」機能を有する都道府県等の公設試等との共同研究を補助。

★研究開発型ベンチャー支援事業【25 億円】

ベンチャー企業を飛躍させる優れたアクセラレータである国内VCに加え、海外VCの誘致を行うとともに、認定したVCから出資をうけるベンチャーへの各種支援を実施（認定VCがベンチャー企業に資金提供する際、事業費全体の85%を補助）。

国土交通省

次世代インフラ

★台風・集中豪雨対策等の強化に関する研究【0.9 億円】

気象災害を防止・軽減するため、台風、集中豪雨といった災害をもたらす現象に関する観測・解析技術及び予測技術を高度化し、予報・警報等の防災気象情報を高精度化する研究を実施。

★地震災害対策に関する技術開発【19 億円】

3次元モデルの地殻活動予測シミュレーションによる地震発生メカニズムの解明、東海、東南海・南海地震想定震源域及び日本海溝海域における調査・観測等を実施する。地震・地殻変動の監視・評価において、地震活動評価の高度化、地殻変動監視技術の高度化及び地震発生シミュレーション技術を高度化。

●IT 等を活用した社会資本の維持管理 【0.9 億円】

施設毎の現況等の情報を統一的に扱うプラットフォームを構築。IT 等を活用した社会資本の維持管理システム構築に向けた実証等を推進することにより、効果的かつ効率的なインフラ維持管理・更新を実現。

★次世代社会インフラ用ロボット開発・導入の推進 【1.9 億円】

社会インフラの老朽化に対し、より効果的・効率的に対応できるロボットの開発・導入を促進するため、現場にて実際の点検と同等の環境下でロボットの検証を実施（試行的導入）。さらに、ロボットを活用する上で最適な点検手順を作成。

●下水道革新的技術実証事業（B-DASH プロジェクト）【36.2 億円】

中小規模処理場を対象とした下水汚泥の有効利用技術の開発、ダウンサイジング可能な水処理技術の開発を実施。

新産業育成

★高度運転支援装置安全性評価施設の整備 【1.1 億円】

自動車技術総合機構（旧交通安全環境研究所）が所有するシミュレーターを改良し、事故につながりかねない危険な場面を数多く再現し、ドライバーやシステムの挙動を確認することで、自動走行システムを搭載した自動車が実際の道路を走行した場合に安全に与える影響を検証。

●先進安全船舶の開発推進 【3 億円】

船舶・船用機器のインターネット化（IoT）やビッグデータ解析等を活用した、先進的な技術・システムの開発を支援することにより、船舶の安全性を向上。

環境省

エネルギー

●CO2 排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業【70 億円】

将来の規制等対策強化につながる CO2 削減効果の優れた技術の開発・実証を国の主導により強力に進め、早期の実用化を図ることで CO2 排出量を大幅に削減。

★衛星による地球環境観測の強化【57.2 億円】

我が国の国際社会における気候変動関連等施策に対する貢献を継続的に果たすため、温室効果ガス観測技術衛星「いぶき(GOSAT)」の後継機を平成 24 年度より開発中(平成 29 年度打ち上げを目標)。

●環境研究総合推進費【56 億円】

「行政ニーズ」に適合する研究課題を実施し、環境政策の推進に不可欠な科学的知見の集積及び技術開発を推進(競争的資金)。

その他

●中間貯蔵後除去土壌等の減容・再生利用等に関する技術開発等実証事業【14.3 億円】

福島県内の除染により発生した土壌等について、中間貯蔵開始後 30 年以内に、県外での最終処分を完了するために必要な措置を講ずることとしていることを踏まえ、減容・再生利用等に関する技術開発・実証事業を実施。

●子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)の推進【57.4 億円】

10 万組の親子を対象とし 13 年間追跡する出生コホート(追跡)調査を実施することにより、小児の発育に影響を与える環境要因の解明を行う。また、得られた知見を基に、適切なリスク評価等を推進し、結果として次世代育成に係る健やかな環境を実現。

防衛省

※金額は契約ベース(当該年度に結ぶ契約額の合計)での記載

次世代インフラ

★複数車両等の情報統合による環境認識向上技術の研究 【5.1 億円】

※国庫債務負担行為での計上であり、平成28年度支出経費は無し

大規模災害等によるCBRN^{※1}環境等の有人作業が危険な場所において、迅速な復旧・復興を可能とする先進的な環境認識技術^{※2}を遠隔操縦車両にシステム化する研究を実施。

※1 CBRN:Chemical, Biological, Radiological and Nuclear (化学、生物、放射性物質及び核)

※2 複数車両のセンサで取得した地形情報等の統合により、経路啓開等の各種作業の迅速化を可能とする技術

その他

●安全保障技術研究推進制度 【6 億円】

防衛装備品への適用面から着目される大学、国立研究開発法人などの研究機関や企業等における独創的な研究を発掘し、将来有望である芽出し研究を育成するためのファンディング制度(競争的資金)を更に推進(新たな研究課題の募集を含む)。